

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社エフ・ジェー・ネクスト
【英訳名】	FJ NEXT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 肥田 幸春
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（6733）7711
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 兼 総務部長 小池 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（6733）7711
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 兼 総務部長 小池 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第31期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	6,597,046	4,408,376	24,720,234
経常損失(千円)	25,936	237,527	987,008
四半期(当期)純損失(千円)	137,093	280,808	1,245,601
純資産額(千円)	16,804,347	15,240,062	15,609,589
総資産額(千円)	30,356,454	25,672,713	27,569,643
1株当たり純資産額(円)	1,079.77	979.26	1,003.00
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	8.81	18.04	80.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.4	59.4	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	641,966	368,604	5,301,528
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	25,357	24,927	18,054
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	246,815	931,003	1,742,217
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	5,426,744	7,273,672	8,598,207
従業員数(人)	311	328	300

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	328	(239)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	222	(38)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第1四半期会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 契約実績

当第1四半期連結会計期間における当社及び株式会社エフ・ジェー不動産販売における不動産開発事業の契約実績は、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日		前年同四半期比 (%)
	戸数 (戸)	金額 (千円)	
ワンルームマンション	178	3,294,249	-
ファミリーマンション	6	209,824	-
その他不動産	-	80,630	-
合計	184	3,584,703	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの 名称	区分	当第1四半期連結会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日		前年同四半期比 (%)
		戸数 (戸)	金額 (千円)	
不動産開発事業	ワンルームマンション	166	3,040,530	-
	ファミリーマンション	8	267,176	-
	その他	-	703,030	-
	小計	174	4,010,736	-
不動産管理事業	-	-	319,838	-
建設事業	-	-	10,282	-
旅館事業	-	-	67,519	-
合計	-	-	4,408,376	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の緊急経済対策の効果などを背景に、景気は自律的回復への基盤が整いつつありますが、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念やデフレの影響などに加え、国内失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況のうちに推移しております。

不動産業界におきましては、首都圏のマンション契約率が改善するなど、底入れの兆しが出ており、平成22年上半期（1～6月）の首都圏におけるマンションの新規供給戸数は2万171戸、前年同期の1万5,888戸に比べて27.0%の増加（株式会社不動産経済研究所調べ）となり、マンション市況は需給ともに回復基調にあると考えられます。

当社グループの主要事業領域である資産運用型分譲マンション市場におきましては、安定したインカムゲインが期待できる金融商品としての認知度の向上や、職住近接を目的とした都心指向などを背景に、底堅い需要がみられるものの、景気低迷の長期化懸念の影響から投資に対する慎重姿勢は継続しており、力強さに欠ける状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、首都圏において、資産運用として多彩なメリットを提供する「ガーラマンションシリーズ」の開発・販売の拡大、顧客サポート体制の充実、ブランド力の強化を図ってまいりました。また、中古マンション売買の拡充、ファミリーマンションの開発・販売にも積極的に取り組むとともに、販売費及び一般管理費の削減を進め、グループ企業価値の向上に全力を尽くしてまいりました。

こうした結果、当第1四半期連結会計期間は、売上高44億8百万円（前年同四半期比33.2%減）、営業損失2億12百万円（前年同四半期は6百万円の利益）、経常損失2億37百万円（前年同四半期は25百万円の損失）、四半期純損失2億80百万円（前年同四半期は1億37百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、自社ブランド「ガーラマンションシリーズ」を積極的に営業展開するとともに、中古マンション60戸を販売した結果、ワンルームマンション売上高30億40百万円（166戸）、ファミリーマンション売上高2億67百万円（8戸）、その他収入7億3百万円となり、不動産開発事業の合計売上高は40億10百万円となりましたが、新規供給物件の利益率が低かったこと等により、セグメント損失3億26百万円となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業は、新規物件の管理受注の増加等により、売上高3億19百万円、セグメント利益1億30百万円となりました。

建設事業

建設事業は、売上高10百万円、セグメント損失21百万円となりました。

旅館事業

旅館事業は、来客数は前年同四半期に比べ増加傾向にあり、売上高67百万円となりましたが、コストを完全に吸収するには至らず、セグメント損失19百万円となりました。

なお、当社グループの主力事業である不動産開発事業は、顧客への物件引渡しをもって売上が計上されます。そのため、物件の竣工や引渡しのタイミングにより四半期ごとの業績に偏重が生じる傾向があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億24百万円減少し、72億73百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は3億68百万円（前年同四半期は6億41百万円の収入）となりました。主な収入は、たな卸資産の減少額6億35百万円であり、主な支出は、税金等調整前四半期純損失2億41百万円、仕入債務の減少額3億20百万円、未払消費税等の減少額1億63百万円、及び法人税等の支払額1億50百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は24百万円（前年同四半期は25百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は9億31百万円(前年同四半期は2億46百万円の支出)となりました。主な収入は、事業用地の購入資金対応のための長期借入による収入6億21百万円であり、主な支出は、長期借入金の返済14億80百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループ主力のワンルームマンション及びコンパクトマンション事業は、単身者や少人数世帯の生活を支えるインフラとして、また、安定した収益を不動産に求める方への資産運用商品として、その社会的役割は一層高まっていくものと考えております。販売面では、景気の不透明感から大幅な拡大は期待しにくいものの、単身者や少人数世帯を中心とした都心への人口移動の継続などを背景に、賃貸、実需ともに底堅い需要が続くものと予想されます。用地仕入・開発面では、都心部の地価上昇は比較的落ち着いており、当社事業に適した物件情報も継続的に入っております。資金調達環境も、一時期は金融機関の不動産向け融資が引き締められ厳しい状況にありましたが、現在は好転しております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえまして、以下のとおり考えております。

不動産開発事業

当社グループの主力事業である分譲マンション事業につきましては、主に資産運用を目的として購入されることに鑑み、開発地域については、都心部及びその周辺において安定した賃貸需要が見込める土地を厳選し、付加価値の高い商品を継続的に供給してまいります。

販売方法としては、コールセンター方式マーケティングを中心として、インターネット・メール等の多様な媒体を積極的に活用し、潜在需要の掘り起こしを図ってまいります。

また、中古マンションの需要の増加に対応し、仕入れ・販売体制を強化し、取引の拡大を図ってまいります。

不動産管理事業

購入者の長期にわたるマンション経営をサポートするため、優秀な人材の育成確保と賃貸管理システムをより充実させ、更なる賃貸管理強化を図ってまいります。また、建物の長期修繕計画の立案や的確なアドバイスを行うためのコンサルティング能力の向上に努め、購入者と入居者の双方に満足いただけるよう努めてまいります。

建設事業

建築物の設計、施工、請負業務を行う株式会社レジテックコーポレーションにおきましては、より高品質な商品を継続的に供給し、事業基盤の確立に努めてまいります。

旅館事業

ホスピタリティ事業の一環として平成20年7月に開始した旅館事業におきましては、サービス品質の向上に努め集客力を強化し、早期の黒字化を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況につきましては、「第2 事業の状況、4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。当社グループの資金需要の主なものは不動産開発事業における用地取得費用であり、その調達手段は主として、金融機関からの借入金によっております。用地取得費用以外の運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則とし、金融費用を低減するよう努めております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、将来における経営環境の変化は予想の域を超えることが出来ず、正確な長期方針の立案は難しいものとなっております。

当社グループは、経済動向や業界環境の推移等を総合的に判断し、事業推進にあたっては、安易な拡大路線をとることなく採算性を重視する方針をとっております。今後につきましても、資産運用型マンション事業をコア業務として経営資源を集中させていく方針であります。事業環境の変化に的確に対応し、周辺事業の拡充はもちろんのこと、新規事業への進出も視野にグループの総合力を高め、長期安定的に企業価値の拡大を図ってまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,861,000
計	36,861,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,098,250	16,098,250	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	16,098,250	16,098,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	16,098,250	-	1,858,970	-	2,345,801

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、タワー投資顧問株式会社から平成22年6月25日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年6月15日現在で、1,083千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門一丁目2番18号
保有株券等の数 1,083,900株
株券等保有割合 6.73%

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 535,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,562,200	155,622	-
単元未満株式	普通株式 650	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,098,250	-	-
総株主の議決権	-	155,622	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフ・ジェー・ネクスト	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	535,400	-	535,400	3.32
計	-	535,400	-	535,400	3.32

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	380	370	364
最低(円)	325	320	330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,426,676	8,751,069
受取手形及び営業未収入金	401,375	452,583
有価証券	5,599	5,598
販売用不動産	6,006,614	6,765,375
仕掛販売用不動産	9,332,474	9,249,030
未成工事支出金	34,155	207
原材料及び貯蔵品	10,365	18,471
前渡金	35,304	19,190
繰延税金資産	286,443	277,761
その他	284,654	210,057
貸倒引当金	2,253	2,415
流動資産合計	23,821,409	25,746,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	826,294	819,507
減価償却累計額	243,045	229,563
建物及び構築物(純額)	583,248	589,943
土地	389,857	389,857
建設仮勘定	-	2,519
その他	223,495	222,135
減価償却累計額	172,891	169,489
その他(純額)	50,604	52,646
有形固定資産合計	1,023,710	1,034,967
無形固定資産	10,344	10,500
投資その他の資産		
投資有価証券	133,202	142,991
繰延税金資産	9,848	10,286
その他	686,143	636,083
貸倒引当金	11,945	12,115
投資その他の資産合計	817,248	777,245
固定資産合計	1,851,304	1,822,713
資産合計	25,672,713	27,569,643

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	200,121	520,967
1年内返済予定の長期借入金	2,940,000	3,955,000
未払金	169,263	185,502
未払法人税等	50,457	83,983
預り金	1,104,482	1,155,659
賞与引当金	30,903	99,055
その他	319,571	443,203
流動負債合計	4,814,798	6,443,371
固定負債		
長期借入金	3,086,900	2,930,000
退職給付引当金	179,286	172,499
役員退職慰労引当金	571,260	564,870
長期預り敷金保証金	1,631,440	1,694,906
長期預り金	128,554	131,443
その他	20,412	22,963
固定負債合計	5,617,853	5,516,682
負債合計	10,432,651	11,960,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858,970	1,858,970
資本剰余金	2,345,801	2,345,801
利益剰余金	11,299,195	11,657,817
自己株式	232,351	232,351
株主資本合計	15,271,615	15,630,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,553	20,648
評価・換算差額等合計	31,553	20,648
純資産合計	15,240,062	15,609,589
負債純資産合計	25,672,713	27,569,643

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,597,046	4,408,376
売上原価	5,342,656	3,519,777
売上総利益	1,254,390	888,599
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	123,874	81,902
給料手当及び賞与	417,935	423,746
賞与引当金繰入額	26,772	28,294
退職給付費用	11,183	10,689
役員退職慰労引当金繰入額	-	6,390
その他	667,732	550,025
販売費及び一般管理費合計	1,247,498	1,101,047
営業利益又は営業損失()	6,891	212,447
営業外収益		
受取利息	1,397	802
受取配当金	1,208	1,674
違約金収入	120	540
貸倒引当金戻入額	808	-
その他	463	2,602
営業外収益合計	3,997	5,619
営業外費用		
支払利息	29,502	30,461
その他	7,322	237
営業外費用合計	36,825	30,699
経常損失()	25,936	237,527
特別損失		
固定資産除却損	1,995	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,933
特別損失合計	1,995	3,966
税金等調整前四半期純損失()	27,931	241,493
法人税、住民税及び事業税	124,110	47,558
法人税等調整額	14,948	8,244
法人税等合計	109,162	39,314
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	280,808
四半期純損失()	137,093	280,808

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	27,931	241,493
減価償却費	52,173	32,234
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,933
貸倒引当金の増減額(は減少)	808	332
賞与引当金の増減額(は減少)	63,744	68,152
退職給付引当金の増減額(は減少)	6	6,787
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	6,390
受取利息及び受取配当金	2,605	2,476
支払利息	29,502	30,461
固定資産除却損	1,995	33
売上債権の増減額(は増加)	136,522	51,208
たな卸資産の増減額(は増加)	1,925,552	635,134
仕入債務の増減額(は減少)	711,008	320,846
前渡金の増減額(は増加)	30,182	16,114
前受金の増減額(は減少)	122,442	48,502
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	59,397	63,465
未払消費税等の増減額(は減少)	52,128	163,979
その他	91,739	127,047
小計	894,198	189,223
利息及び配当金の受取額	2,620	2,485
利息の支払額	27,427	31,129
法人税等の支払額	227,424	150,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,966	368,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,529	8,210
投資有価証券の取得による支出	1,097	1,115
定期預金の増減額(は増加)	16,530	15,144
その他	2,200	458
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,357	24,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,348,433	-
長期借入れによる収入	1,779,500	621,900
長期借入金の返済による支出	606,230	1,480,000
リース債務の返済による支出	2,430	2,430
配当金の支払額	69,222	70,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,815	931,003
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	369,792	1,324,535
現金及び現金同等物の期首残高	5,056,951	8,598,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,426,744	7,273,672

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却費の算出は、年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
担保に供している資産と担保付債務は次のとおりであります。	担保に供している資産と担保付債務は次のとおりであります。
ア. 担保に供している資産	ア. 担保に供している資産
仕掛販売用不動産 9,023,983千円	仕掛販売用不動産 8,250,637千円
建物及び構築物 402,710	建物及び構築物 410,057
土地 257,018	土地 257,018
合計 9,683,712	合計 8,917,712
イ. 担保資産に対応する債務	イ. 担保資産に対応する債務
1年内返済予定の長期借入金 2,940,000千円	1年内返済予定の長期借入金 3,955,000千円
長期借入金 3,086,900	長期借入金 2,930,000
合計 6,026,900	合計 6,885,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,578,004千円	現金及び預金勘定 7,426,676千円
有価証券勘定 5,593千円	有価証券勘定 5,599千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 156,853千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 158,603千円
現金及び現金同等物 5,426,744千円	現金及び現金同等物 7,273,672千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 16,098千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 535千株

3. 配当に関する事項
配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	77,814	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸・ 建物管理事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,919,138	317,632	360,275	6,597,046	-	6,597,046
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	59,965	3,645	63,610	(63,610)	-
計	5,919,138	377,597	363,921	6,660,657	(63,610)	6,597,046
営業利益又は営業損失()	105,060	130,053	31,909	6,917	13,809	6,891

(注) 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を勘案して次のとおり分類しております。

不動産販売事業.....不動産の販売、仲介

不動産賃貸・建物管理事業.....不動産の賃貸管理、建物管理

その他事業.....建築物の設計、施工、請負、不動産のリノベーション、旅館事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び株式会社エフ・ジェー不動産販売が「不動産開発事業」、株式会社エフ・ジェー・コミュニティが「不動産管理事業」、株式会社レジテックコーポレーションが「建設事業」、当社及びFJリゾートマネジメント株式会社が「旅館事業」を行っており、この4つを報告セグメントとしております。

「不動産開発事業」は、主に首都圏におけるワンルーム及びファミリーマンションの開発・販売・仲介・賃貸、並びに伊豆地域における不動産事業を行っております。「不動産管理事業」は、主にマンション区分所有者から賃貸管理、及び管理組合から建物管理の請負業務を行っております。「建設事業」は、マンション等建築物の設計・施工・検査・リノベーションを行っております。「旅館事業」は、静岡県伊東市の温泉旅館「伊東遊季亭」の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,010,736	319,838	10,282	67,519	4,408,376	-	4,408,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	60,160	168,354	2,238	230,752	230,752	-
計	4,010,736	379,999	178,636	69,757	4,639,129	230,752	4,408,376
セグメント利益 又はセグメント損失()	326,470	130,946	21,834	19,342	236,701	24,253	212,447

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額24,253千円には、セグメント間取引消去6,000千円、たな卸資産及び固定資産の調整額18,253千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 979.26円	1株当たり純資産額 1,003.00円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 8.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 18.04円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(千円)	137,093	280,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	137,093	280,808
普通株式の期中平均株式数(株)	15,562,850	15,562,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

株式会社エフ・ジェー・ネクスト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフ・ジェー・ネクスト及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

株式会社エフ・ジェー・ネクスト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフ・ジェー・ネクスト及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。